

平成27年度事業報告書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

1. 調査研究事業（公益的分野）

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

- ①本県における「地場食品」の輸出拡大への動き
～期待される県産品の海外展開～ 5月号
- ②まち・ひと・しごと創生を巡る現状と展望
～策定が急がれる地方人口ビジョンと地方版総合戦略～ 7月号
- ③「橋野鉄鉱山・高炉跡」世界遺産登録の経済波及効果を考える 8月号
- ④本県「道の駅」の現状と展望 ～「道の駅」による地域振興を考える～ 9月号
- ⑤アンケート調査にみる本県の人手不足の現状と課題
～人手不足時代が到来した本県経済～ 10月号
- ⑥～地域活性化の突破口～ 本県における「地域資源」活用に向けた挑戦 11月号
- ⑦人口減少下におけるインフラ老朽化対策の現状と今後の展望 12月号
- ⑧震災から5年、被災地経済の今 ～アンケート調査にみる現状と課題～ 3月号
- ⑨本県における空き家問題の現状と課題 4月号

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

- ①岩手県内経済の動き（経済解説） 毎月
- ②岩手県内経済 平成27年度上期の回顧と下期の展望 10月号
- ③岩手県内経済 平成27年度の回顧と28年度の展望 4月号

（3）ILC実現に向けた取り組み

ILCの誘致実現に向け、26年度に続き各方面での様々な取り組みを、「シリーズ・ILCへの期待と課題」として取り上げ機関誌に掲載した。 4回

2. 経営相談事業（公益的分野）

（1）企業経営に関するコンサルティング

26年度に実施した会員企業への「経営理念策定プロジェクト」支援業務に関する提言内容について、社員報告会を開催した。

（2）税理士、弁護士、社会保険労務士による税務、法律、年金相談

- ①税金相談（開催回数50回）
相談日：毎週金曜日
- ②法律相談（開催回数12回）
相談日：毎月第3木曜日
- ③年金相談（開催回数22回）
相談日：毎月第1、第3火曜日

(3) 相談件数

	相談項目	27年度実績	前年度実績	前年比増減
相談業務	経 営	183 件	206 件	△ 23 件
	(総 合)	(79)	(86)	(△ 7)
	(財 務)	(69)	(74)	(△ 5)
	(その他)	(35)	(46)	(△ 11)
	税 務	290	336	△ 46
	(所得税)	(57)	(65)	(△ 8)
	(相続・贈与税)	(112)	(100)	(12)
	(法人税)	(63)	(97)	(△ 34)
	(その他)	(58)	(74)	(△ 16)
	法 律	128	144	△ 16
	(民法)	(86)	(85)	(1)
	(商法)	(13)	(3)	(10)
	(その他)	(29)	(56)	(△ 27)
	経済動向	47	45	2
	(業界動向)	(21)	(22)	(△ 1)
(その他)	(26)	(23)	(3)	
年 金	4	15	△ 11	
計	652	746	△ 94	

3. 受託調査事業（収益的分野）

(1) (株)岩手銀行からの調査受託

- ①岩手県の経済、産業に関する定例調査
 - a. 最近の岩手県内経済動向（行内用「調査特報」） 毎月
 - b. 経済諸指標 毎月
 - c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 年4回
 - d. 地銀協調査「地方経済天気図」、「各地の経済金融動向」 毎月
- ②岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査
 - a. 岩手県内企業景況調査 年4回
 - b. いわて景気ウォッチャー調査 年4回
 - c. 平成27年度県内企業の設備投資計画調査 年2回
 - d. 岩手県内ボーナス使途調査 年2回
 - e. 岩手県内新入社員の職業観と生活観 年1回
 - f. 2016年の県内業界見通し 年1回
- ③地域の将来見通し分析 3回
- ④行員研修への講師派遣
 - a. 新入書記研修会（テーマ：ビジネスマナー） 1回
 - b. 融資SP研修会（テーマ：岩手県の経済と産業） 1回

(2) 外部受託調査

- ① プライスウォーターハウスクーパーズ(株)からの受託調査(観光庁「観光地域経済の「見える化」推進事業」)
受託内容 平泉町に対するコンサルティング業務
受託期間 平成27年7月～27年12月
- ② 金ケ崎町からの受託調査
受託内容 金ケ崎町人口ビジョンおよび総合戦略策定支援業務
受託期間 平成27年6月～27年11月
- ③ パシフィックコンサルタンツ(株)からの受託調査
受託内容 「八幡平市人口ビジョン及び総合戦略」に係る八幡平市関連企業ヒアリング等業務
受託期間 平成27年8月～27年11月
- ④ 東北みらいキャピタル(株)からの受託調査
受託内容 岩手県における震災後の雇用の現状と課題
受託期間 平成27年10月
- ⑤ 岩手大学からの受託調査
受託内容 岩手大学の財務構造分析に関する調査業務
受託期間 平成27年10月～28年3月
- ⑥ 岩手県立大学からの受託業務
受託内容 岩手県立大学立地に伴う経済波及効果の計測に係る予備調査
受託期間 平成28年2月～28年3月

4. 出版事業(収益的分野)

(1) 機関誌「岩手経済研究」の発行

平成27年5月号～平成28年4月号の発行累計49,050冊(1カ月平均4,087冊)

- ① 「震災から5年」特集(2月号、3月号)
震災後に沿岸地区に設立された人材育成道場「未来創造塾」の卒塾生による座談会や、被災地企業へのアンケートとヒアリングをまとめた特別調査、および沿岸地域の方々からの寄稿などを中心に、復興に向けた各方面のこれまでの、そしてこれからの取組みについて2カ月連続で特集を組んだ。
- ② コラム欄の新設
1月号よりコラムの連載を開始した。執筆者は元岩手日報社論説委員長で同社顧問の宮澤徳雄氏。
- ③ 主要記事
 - ・ 特別調査、経済解説、調査レポート
「1. 調査研究事業」、「3. 受託調査事業((株)岩手銀行からの調査受託)」に記載の特別調査、定例調査、アンケート調査等の結果を掲載
 - ・ 座談会
2月号 震災から5年 未来創造塾塾生たちの今日まで、そして明日から
(「未来創造塾」卒塾生4名および高橋同塾副塾長、川村岩手銀行執行役員地域サポート部長)

・特別寄稿

2月号 岩手県産業復興相談センターの被災事業者支援活動
～震災後6年目を迎えるにあたって～
(岩手県産業復興相談センター企画班班長 石垣 昭夫 氏)

3月号 大震災からの復興と三陸鉄道
(三陸鉄道(株)代表取締役社長 望月 正彦 氏)

・解説

6月号 「女性の活躍」で いわてを元気に
(岩手県企画参与 稲葉 比呂子 氏)

8月号 平成27年度岩手県の当初予算と主要施策
(岩手県総務部財政課総括課長 五月女 有良 氏)

1月号 2016年の日本経済のシナリオ
(BNPパリバ証券(株)経済調査本部長チーフエコノミスト 河野 龍太郎 氏)

・シリーズ 「ILCへの期待と課題」

5月号 岩手大学におけるILC実現のための取り組み
(岩手大学工学部教授 成田 晋也 氏)

8月号 一関市のILC誘致に向けた取り組みについて
(一関市市長公室ILC推進課長 小野寺 順子 氏)

奥州市のILC誘致に向けた取り組みについて
(奥州市総務企画部政策企画課ILC推進室長 朝日田 倫明 氏)

11月号 外国人研究者の「安心」とは
～海外研究機関広報担当者ILCサイトツアーに同行して～
(高エネルギー加速器研究機構ILCコミュニケーター 高橋 理佳 氏)

2月号 加速器関連産業の振興について
(いわて加速器関連産業研究会会長 藤代 博之 氏)

・講演会サマリー

9月号 いわぎん地方創生セミナー「小さな会社の生きる道 ～商品開発の勘所～」
(株)中川政七商店代表取締役社長 中川 淳 氏

1月号 いわぎん特別セミナー「稼ぐまちが地方を変える」
(一社)エリア・イノベーション・アライアンス代表理事 木下 斉 氏

(2) 機関誌付録(小冊子)

7月号	みんなでつくる「女性が活躍する職場」	2,500部
10月号	起業・工夫・行動「経営者の地方創生」	2,500部
3月号	お客さまの心理を知れ「入門新規開拓」	2,500部

5. 研修事業（収益的分野）

（1）研修会開催

①新入社員研修会（有料）

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
27. 3. 26	盛岡市勤労福祉会館	・新入社員の心構え	当研究所職員	3月
3. 27		・職場のマナー		52社 121名
4. 2		・仕事の進め方		4月
4. 3		・接客、電話対応の基本		42社 132名

受講者合計（4回）94社 253名

②ビジネスセミナー（有料）

実施日	会場	テーマ	講師	受講者
27. 11. 5	マリオス（盛岡市）	メンタルヘルス基礎セミナー	日本マネジメント協会 田中 路子 氏	26名
11. 9	アイーナ（盛岡市）	接客対応マナー実践セミナー	日本マネジメント協会 小嶋 ゆかり 氏	22名
11. 10		セールスマンパワーアップセミナー	日本マネジメント協会 柳澤 一夫 氏	23名
11. 18		新入社員フォローセミナー	当研究所職員	36名

受講者合計 68社 107名

（2）講師派遣

派遣件数 9件

6. 会員の動向

	賛助会員	特別会員	合計
28年3月末の会員口数	2,433口	979口	3,412口

7. 業務の見直し・効率化

（1）経理事務の見直し

- ①経理伝票を廃止した（システム化移行）。
- ②賛助会員の年会費徴収を毎月徴収から5月一括徴収へ変更した。

（2）調査・相談業務の効率化

経理事務の見直しにより総務部の余力が創出されたことから、地域経済調査部と経営相談部の業務の一部を同部に移管し、調査・受託業務と相談業務の拡充・効率化を図った（移管した業務は、Eメール管理、DVD貸出・回収、回覧済み雑誌資料類の保管・管理、アンケート発送事務など）。

8. 人材育成の強化と外部研究機関等との連携強化

（1）人材のレベルアップ

(2) 友好研究機関との連携強化

日本経済研究所の地域シンクタンク研修会に研究員1名を派遣した。

(3) 岩手銀行との連携強化

- ① 地方創生推進サポートチームと県内各地公体の地方版総合戦略策定に係る情報交換を行った。
- ② 地域サポート部と共同で震災復興に関連する「座談会」を実施し機関誌に掲載した。

9. コンプライアンスの徹底、BCPの運用・管理

(1) コンプライアンスの徹底

- ① コンプライアンスチェックシートによる法令等遵守状況のチェック 12回
- ② コンプライアンス研修会の開催 2回
- ③ コンプライアンス委員会の開催 2回

(2) BCP（事業継続計画）の運用・管理

- ① 所内態勢および有事の際の行動基準等を期初に徹底した。
- ② 人事異動にあわせて所内態勢の見直しを行った。
- ③ 火災発生時の対応策として「避難はしご」を設置し、使用方法に関する訓練を実施した。

10. 公的機関等からの委員委嘱

(1) 県内の公的機関等で設置した各種委員会・審議会からの委員の委嘱

計13件

(2) 非常勤講師

派遣先 岩手大学地域連携推進機構
 勤務内容 同機構に参画し、専門的立場から指導助言を行う
 期間 平成27年4月～平成28年3月

11. 庶務事項

(1) 理事会の開催状況

第9回理事会	平成27年 5月28日（木）
報告事項 1	中期経営計画の進捗状況について
2	BCP（事業継続計画）の策定について
第1号議案	平成26年度事業報告について
第2号議案	平成26年度決算報告について
第3号議案	公益目的支出計画実施報告書等の提出について
第4号議案	第3回定時評議員会の招集について
第10回理事会	平成27年 6月26日（金）
第1号議案	理事長の選任について
第2号議案	役付理事の選任について
第3号議案	事務局長の選任について
第4号議案	理事の報酬について

- 第5号議案 役員退職慰労金の支給について
- 第11回理事会 平成27年10月29日(木)
- 第1号議案 平成27年度中間事業報告について
- 第12回理事会 平成28年 3月30日(水)
- 第1号議案 平成27年度収支予算の補正について
- 第2号議案 平成28年度事業計画(案)について
- 第3号議案 平成28年度収支予算(案)について

(2) 評議員会の開催状況

- 第3回定時評議員会 平成27年 6月26日(金)
- 報告事項1 平成26年度事業報告について
- 2 公益目的支出計画実施報告書等の提出について
- 第1号議案 平成26年度決算報告について
- 第2号議案 理事・監事の選任について

(3) 公益目的支出計画実施等報告書の提出

平成26年度と同報告書を6月9日付で行政庁(岩手県)に提出し、同日受理された。

以 上